

決算の主要特徴点

◆ 『中期経営計画2014』～Change for Challenge～の初年度である当期は、国内では昨年末の政権交代を契機に円安、株高に転じており景気回復基調となっているものの、欧州経済や中国などの新興国経済は依然として厳しい状況が続いた。  
当社の当期の業績は、取扱い商品について需要の減少や価格の下落に加え、前期に主要な海外の子会社が決算日統一に伴う15ヶ月決算を実施したことにより、売上高・売上総利益・経常利益ともに前期比で減収・減益となった。当期純利益については、前期の税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しの反動により、増益となった。  
(括弧内は前期比増減)

売上高 3兆9,559億円 (-5,383億円 / -12.0%)  
・煙草および水産品の取扱い数量減少などによる生活産業の減収  
・取扱い数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減収  
・欧州・中国・アジア地域における需要減少などによる化学の減収

売上総利益 1,921億円 (-395億円 / -17.1%)  
・取扱い数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減益  
・海外の自動車事業での販売台数の減少などによる機械の減益

経常利益 345億円 (-277億円 / -44.6%)  
・売上総利益の減益による営業利益の減益

当期純利益 143億円 (+179億円 / -)  
・経常利益は減益となるも前期の繰延税金資産の取り崩しの反動により増益

◆ 2013年3月期 配当

期末配当：1株当たり 1円50銭 (年間配当：1株当たり 3円)

◆ 2014年3月期 通期業績見通し (IFRSベース)

売上高 (日本基準) 4兆2,800億円  
営業活動に係る利益 380億円  
税引前利益 450億円  
当期純利益 (当社株主帰属) 250億円

(前提条件)  
為替レート (年平均 ¥/US\$) : 95  
原油 (Brent) 価格 (年平均 US\$/BBL) : 105

※2014年3月期は第1四半期よりIFRSに基づく連結決算数値を公表致しますので、業績見通しもIFRSベースにて作成しております。

◆ 2014年3月期 配当 (予想)

中間配当：1株当たり 2円00銭  
期末配当：1株当たり 2円00銭

(注1) 当期より、従来は「生活産業」の区分に属しておりました国内不動産関連事業を「その他」へ変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。要約損益計算書におきましては、変更後の事業区分に基づき、各セグメントの増減額を記載しております。

(注2) 基礎的収益力  
基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資利益

(注3) 将来情報に関するご注意  
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示にてお知らせいたします。

要約損益計算書

	(単位：億円)		増減 a-b	左記○部分の主な内容	(単位：億円)	
	当期 実績 a	前期 実績 b			当期見通し c	達成率 a/c
売上高	39,559	44,942	-5,383	売上高	41,000	96%
生活産業セグメント				-1,787		
エネルギー・金属セグメント				-1,627		
化学セグメント				-1,167		
機械セグメント				-819		
売上総利益	1,921	2,316	-395	売上総利益	1,940	99%
(売上総利益率)	(4.86%)	(5.15%)	(-0.29%)	エネルギー・金属セグメント	-265	(4.73%)
				機械セグメント	-91	
				化学セグメント	-71	
				生活産業セグメント	+20	
人件費	-821	-845	24			
物件費	-649	-695	46			
減価償却費	-65	-64	-1			
(小計)	(-1,535)	(-1,604)	(69)			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	0	-11	11			
のれん償却額	-53	-56	3			
(販管費計)	(-1,588)	(-1,671)	(83)		-1,580	101%
営業利益	333	645	-312		360	93%
(営業利益率)	(0.84%)	(1.44%)	(-0.60%)		(0.88%)	
受取利息	49	60	-11			
支払利息	-210	-242	32			
(金利収支)	(-161)	(-182)	(21)			
受取配当金	26	50	-24			
(金融収支)	(-135)	(-132)	(-3)	LNG関連会社(+34)、鉄鋼関連会社(+27)		
持分法による投資利益	156	126	30	バイオエタノール生産会社(-13)、ニッケル製錬会社(-10)		
その他営業外収支	-9	-17	8			
(営業外収支計)	(12)	(-23)	(35)		-40	-
経常利益	345	622	-277		320	108%
固定資産売却益	34					
投資有価証券等売却益	103			海外事業投資の売却等		
(特別利益小計)	(137)	(142)	(-5)			
減損損失	-119			油・ガス田および投資不動産の減損等		
投資有価証券等評価損	-15					
関係会社等整理・引当損	-17					
その他特別損失	-14					
(特別損失小計)	(-165)	(-149)	(-16)			
(特別損益計)	(-28)	(-7)	(-21)		(-80)	-
税金等調整前当期純利益	317	615	-298		240	132%
法人税等	-114	-186	72			
法人税等調整額	-20	-438	418	前期に税制改正による繰延税金資産の取り崩し		
(法人税等合計)	(-134)	(-624)	(490)			
少数株主損益調整前当期純利益	183	-9	192		135	136%
少数株主損益	-40	-27	-13			
当期純利益	143	-36	179		100	143%
基礎的収益力	354	650	-296			

要約包括利益計算書

	(単位：億円)	
	当期 実績	前期 実績
少数株主損益調整前当期純利益	183	-9
その他の包括利益	386	-167
包括利益	569	-176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	500	-202
少数株主に係る包括利益	69	26

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)	
	当期 実績	前期 実績
営業活動によるCF	515	916
投資活動によるCF	-136	-423
(フリーCF合計)	(379)	(493)
財務活動によるCF	-527	-364
現金及び現金同等物の期末残高	4,244	4,273

要約貸借対照表と主要経営指標

	(単位：億円)			左記○部分の主な内容
	13/3末 残高 d	12/3末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	12,643	12,981	-338	
現金及び預金	4,336	4,427	-91	
受取手形及び売掛金	4,565	4,907	-342	石油製品等の販売会社売却および化学品関連取引における減少等
有価証券	1	13	-12	
たな卸資産	2,921	2,706	215	煙草および肥料の増加等
短期貸付金	22	57	-35	
繰延税金資産	41	46	-5	
その他の流動資産	791	881	-90	
貸倒引当金	-34	-56	22	
固定資産	8,219	8,222	-3	
有形固定資産	2,283	2,333	-50	
のれん	399	446	-47	
無形固定資産	862	799	63	
投資有価証券	3,388	3,139	249	為替および株価の変動による増加等
長期貸付金	313	224	89	
固定化営業債権	597	682	-85	
繰延税金資産	137	224	-87	
投資不動産	266	319	-53	
その他の投資	438	528	-90	
貸倒引当金	-464	-472	8	
繰延資産	2	3	-1	
資産合計	20,864	21,206	-342	
流動負債	8,590	9,474	-884	
支払手形及び買掛金	4,367	4,618	-251	石油製品等の販売会社売却による減少等
短期借入金	2,423	2,825	-402	返済による減少および1年内組替による増加
コマーシャル・ペーパー	20	20	-	
1年内償還予定の社債	300	350	-50	償還(-350)、1年内組替(+300)
その他の流動負債	1,480	1,661	-181	取引前受金の減少等
固定負債	8,449	8,427	22	
社債	600	800	-200	1年内組替(-300)、新規発行(+100)
長期借入金	7,155	6,910	245	調達による増加および1年内組替による減少
退職給付引当金	150	142	8	
その他の固定負債	544	575	-31	
負債合計	17,039	17,901	-862	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,522	1,522	-	
利益剰余金	1,585	1,517	68	当期純利益(+143)、支払配当(-38)
自己株式	-2	-2	0	
(株主資本)	(4,708)	(4,640)	(68)	
その他有価証券評価差額金	137	76	61	株価の変動による増加等
繰延ヘッジ損益	-1	9	-10	
土地再評価差額金	0	-21	21	
為替換算調整勘定	-1,295	-1,636	341	為替の変動による増加
在外会社の年金債務調整額	-14	-9	-5	
(その他の包括利益累計額)	(-1,173)	(-1,581)	(408)	
少数株主持分	290	246	44	
純資産合計	3,825	3,305	520	
負債・純資産合計	20,864	21,206	-342	
GROSS有利子負債	10,498	10,905	-407	
NET有利子負債	6,162	6,478	-316	
NET負債倍率	※ 1.74倍	※ 2.12倍	-0.38倍	※ NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、純資産から少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	※ 16.9%	※ 14.4%	2.5%	
流動比率	147.2%	137.0%	10.2%	
長期調達比率	73.9%	70.7%	3.2%	

(単位: 億円)

P/L

	13/3期 実績	12/3期 実績	増減	13/3期 見通し (12/11/2公表)	達成率 (対見通し)	※2) <ご参考>	
						12/3期実績 (12ヶ月ベース)	13/3期-12/3期 (12ヶ月ベース) 増減
売上高	39,559	44,942	▲ 5,383	41,000	96.5%	43,222	▲ 3,663
売上総利益	1,921	2,316	▲ 395	1,940	99.0%	2,149	▲ 228
(売上総利益率)	(4.86%)	(5.15%)	(▲0.29%)	(4.73%)		(4.97%)	(▲0.11%)
機械	668	759	▲ 91	650	102.8%	688	▲ 20
エネルギー・金属	313	578	▲ 265	320	97.8%	520	▲ 207
化学	346	417	▲ 71	370	93.5%	390	▲ 44
生活産業	526	506	+ 20	545	96.5%	495	+ 31
その他	68	56	+ 12	55	123.6%	56	+ 12
販管費	▲ 1,588	▲ 1,671	+ 83	▲ 1,580	100.5%	▲ 1,570	▲ 18
営業利益	333	645	▲ 312	360	92.5%	579	▲ 246
(営業利益率)	(0.84%)	(1.44%)	(▲0.60%)	(0.88%)		(1.34%)	(▲0.50%)
営業外収支	12	▲ 23	+ 35	▲ 40	-	▲ 37	+ 49
経常利益	345	622	▲ 277	320	107.8%	542	▲ 197
(経常利益率)	(0.87%)	(1.38%)	(▲0.51%)	(0.78%)		(1.25%)	(▲0.38%)
機械	38	124	▲ 86	50	76.0%	99	▲ 61
エネルギー・金属	97	326	▲ 229	80	121.3%	280	▲ 183
化学	58	98	▲ 40	80	72.5%	90	▲ 32
生活産業	123	91	+ 32	110	111.8%	88	+ 35
その他	29	▲ 17	+ 46	0	-	▲ 15	+ 44
特別損益	▲ 28	▲ 7	▲ 21	▲ 80	-	▲ 5	▲ 23
税金等調整前当期純利益	317	615	▲ 298	240	132.1%	537	▲ 220
少数株主損益調整前当期純利益	183	▲ 9	+ 192	135	135.6%	▲ 71	+ 254
当期純利益	143	▲ 36	+ 179	100	143.0%	▲ 98	+ 241
機械	20	81	▲ 61	30	66.7%	68	▲ 48
エネルギー・金属	162	273	▲ 111	30	540.0%	232	▲ 70
化学	20	57	▲ 37	45	44.4%	51	▲ 31
生活産業	69	40	+ 29	60	115.0%	37	+ 32
その他	▲ 128	▲ 487	+ 359	▲ 65	-	▲ 486	+ 358
基礎的収益力(※3)	354	650	▲ 296	335		584	▲ 230

(※1) 当期より、従来は「生活産業」の区分に属していましたが国内不動産関連事業を「その他」へ変更しております。

また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。

「12/3期」の実績につきましても、変更後の事業区分に基づき記載しております。

(※2) 「12/3期」は親会社と決算日の異なる主要な海外の連結子会社が決算日を統一し15ヶ月決算を実施しました。

決算期変更会社については上記の事業区分の変更の影響が軽微なため、変更後の事業区分に基づき「12/3期」実績から、

変更前の事業区分に基づく決算日の変更による影響額を控除して、簡易的に算出した12ヵ月間実績の参考情報です。

(※3) 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収入+受取配当金+持分法による投資利益

(単位: 億円)

B/S

	13/3末	12/3末	増減	13/3末 見通し (13/2/5公表)
総資産	20,864	21,206	▲ 342	20,600
自己資本(※4)	3,535	3,059	+ 476	3,150
(純資産合計)	(3,825)	(3,305)	(+ 520)	-
自己資本比率	16.9%	14.4%	+ 2.5%	15.3%
ネット有利子負債	6,162	6,478	▲ 316	6,400
ネットDER(倍)	1.74	2.12	▲ 0.38	2.0
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(1.61)	(1.96)	(▲ 0.35)	-
リスクアセット	3,000	3,000	+ 0	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.8	1.0	▲ 0.2	-

(※4) (自己資本=純資産 - 少数株主持分)

(※5) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

前期比増減要因

- 機械部門
  - ・海外の自動車事業での販売台数の減少等により減益
- エネルギー・金属部門
  - ・金属資源価格下落の影響、一部権益の生産量減少等により減益
- 化学部門
  - ・欧州・中国・アジア地域における需要減少による取扱数量減少、販売価格下落等により減益
- 生活産業部門
  - ・海外肥料事業における取扱数量増加、海外工業団地案件の収益寄与等により増益
- その他
  - ・前期に不動産関連の評価損計上があったほか、繰延税金資産の取り崩しがあった影響により改善

対公表見通し比増減要因

- 機械部門
  - ・海外の一部地域の自動車事業は堅調に推移するも、プラント関連・IT関連取引が低調であったため、経常利益、当期純利益は通期見通しを下回る
- エネルギー・金属部門
  - ・金属資源価格低迷等の影響を受けるも、LNG関連会社が堅調に推移したことや、鉄鋼関連会社の一過性の利益により、経常利益は通期見通しを超過達成
  - ・単体におけるバイオエタノール生産会社や権益子会社の投資有価証券評価損等に対する社内法人税を計上したことにより、当期純利益は通期見通しを大きく上回る
- 化学部門
  - ・メタノール事業は好調に推移したものの、中国・欧州景気減退の影響による取扱数量の減少により、通期見通しを下回る
- 生活産業部門
  - ・海外肥料事業、海外工業団地関連を中心に堅調に推移したことにより、経常利益、当期純利益ともに通期見通しを超過達成
- その他
  - ・販管費、営業外収支の改善などにより、経常利益は通期見通しを上回るも、全社で実際に発生する税金費用と、所定の計算によって各セグメントに配分した社内法人税との差異により、当期純損失は通期見通しを上回る

商品市況・為替

	2012年度市況前提 (年平均)	2012年度市況実績 (年平均)	2013年市況実績 13年1~3月平均
原油(Brent)(*1) (\$/bbl)	\$110/bbl	\$110.1/bbl	\$112.5/bbl
石炭(一般炭)(*2) (\$/トン)	\$115/t	\$93.2/t	\$97.0/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$17.5/lb	\$12.1/lb	\$11.4/lb
ニッケル(*3) (\$/ポンド)	\$10/lb	\$8.0/lb	\$7.9/lb
銅(*3) (\$/トン)	\$7,690/t	\$7,962/t	\$7,950/t
為替 (¥/\$)	¥80.0/\$	¥83.3/\$	¥92.6/\$

(\*1) 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

(\*2) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格(Global Coal Index)であり、当社の販売価格とは異なる

(\*3) ニッケル、銅については1月~12月の平均市況を記載

国際会計基準(IFRS) (単位:億円)		日本基準(ご参考) (単位:億円)		2014年3月期の見方		日本基準とIFRSの主な差異	
P/L	14/3期見通し	P/L	14/3期見通し	13/3期実績			
売上高(日本基準)	42,800	売上高	42,800	39,559	●機械部門	◆ 収益(売上高)	[差異の影響] PLのみ
売上総利益	2,090	売上総利益	2,090	1,921	・前期低調であった一部の海外自動車事業の業績回復等を見込む	日本基準 … 一般的に取引総額で売上高を計上	
機械	790	機械	790	668	●エネルギー・金属部門	IFRS … リスクを負わない取引(代理人取引)については手数料収入の部分のみを収益として計上	
エネルギー・金属	285	エネルギー・金属	285	313	・石油・ガス権益の一部生産再開およびバイオエタノール生産会社の持分法適用除外等による収益改善を見込む	※ IFRS適用後も、引き続き、日本の会計慣行による売上高を開示致します。	
化学	375	化学	375	346	・一方、前期において社内法人税を計上したほか、石油製品等の販売子会社を売却した影響により、当期純利益は前期と同水準を見込む	また、決算短信における連結業績予想及び本補足資料における見通しも、IFRSに基づく収益ではなく、日本の会計慣行による売上高を示しております。	
生活産業	560	生活産業	560	526	●化学部門	◆ のれんの償却	[差異の影響] PL、BS
その他	80	その他	80	68	・アジア地域を中心に海外事業からの収益寄与を見込む	日本基準 … 定額償却を行う	
販管費	▲ 1,630	販管費	▲ 1,670	▲ 1,588	●生活産業部門	IFRS … 償却は行わず、毎期減損テストを実施	
その他の収益・費用	▲ 80	営業利益	420	333	・海外肥料事業が引続き堅調に推移するとともに、食料事業および木材関連取引での収益改善を見込む	◆ 資産の減損	[差異の影響] PL、BS
営業活動に係る利益	380	営業外収支	40	12	●その他	日本基準 … 「割引前将来キャッシュフロー<帳簿価額」の場合に減損計上	
金融収益・費用	▲ 160	経常利益	460	345	・特別損失および法人税等の調整を織込む	IFRS … 「割引後将来キャッシュフロー<帳簿価額」の場合に減損計上	
持分法による投資利益	230	特別損益	▲ 50	▲ 28		※ 減損損失を計上する場合の損失計上金額は、日本基準・IFRSともに回収可能価額(割引後将来キャッシュフロー)と帳簿価額の差額	
税引前利益	450	税金等調整前当期純利益	410	317		◆ 割引手形	[差異の影響] BSのみ
当期純利益	290	少数株主損益調整前当期純利益	250	183		日本基準 … 受取手形の割引時にBSよりオフバランス	
(内訳)		当期純利益	210	143		IFRS … 受取手形の割引後も継続してBSにオンバランス	
当期純利益(当社株主帰属)	250	当期純利益	210	143		◆ 有価証券(関係会社株式を除く)	[差異の影響] PL、BS、OCI
機械	55	機械	45	20		日本基準 … 売却損益・評価損をPLで計上	
エネルギー・金属	160	エネルギー・金属	150	162		IFRS … 売却や著しい減損があってもPLで計上せず、公正価値の変動としてOCIで計上	
化学	55	化学	45	20		◆ 非上場株式(関係会社株式を除く)	[差異の影響] BS、OCI
生活産業	85	生活産業	80	69		日本基準 … 取得価額でBSに計上	
その他	▲ 105	その他	▲ 110	▲ 128		IFRS … 公正価値を測定し、公正価値でBSに計上(公正価値の変動はOCIで計上)	
非支配持分に帰属する当期純利益	40	基礎的収益力(※3)	490	354		※ OCI : Other Comprehensive Income (その他の包括利益)	
基礎的収益力(※2)	530						

(※1) 2014年3月期は第1四半期より、IFRSに基づく連結財務諸表数値を公表致しますので、業績見通しもIFRSベースにて作成しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益+販管費-貸倒引当金繰入+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(※3) 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入+貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

B/S	14/3末見通し
総資産	22,100
自己資本(※4)	4,100
自己資本比率	18.6%
ネット有利子負債	6,950
ネットDER(倍)	1.70

(※4) 自己資本=純資産-少数株主持分

(※5) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

B/S	14/3末見通し	13/3末
総資産	21,500	20,864
自己資本(※4)	3,750	3,535
(純資産合計)	-	(3,825)
自己資本比率	17.4%	16.9%
ネット有利子負債	6,700	6,162
ネットDER(倍)	1.79	1.74
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	-	(1.61)

商品市況・為替	2013年度市況前提(年平均)	直近市況実績(4月末時点)
原油(Brent)(*1) (\$/bbl)	\$105/bbl	\$102.4/bbl
石炭(一般炭)(*2) (\$/トン)	\$95/t	\$86.6/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$12.5/lb	\$11.3/lb
ニッケル(*3) (\$/ポンド)	\$8.0/lb	\$7.1/lb
銅(*3) (\$/トン)	\$8,000/t	\$7,055/t
為替(*4) (¥/\$)	¥95.0/\$	¥97.9/\$

(\*1) 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で1億円程度の影響

(\*2) 石炭の直近市況実績については、一般的な市場価格(Global Coal Index)であり、当社の販売価格とは異なる

(\*3) ニッケル、銅については1月~12月の平均市況を記載

(\*4) 為替の収益感応度(米ドルのみ)¥1/US\$変動すると、売上総利益で4億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で2億円程度、自己資本で15億円程度の影響

【IFRS初度適用における特例処理】

- ◆ みなし原価
  - ・ 固定資産等の移行日時点の公正価値を、移行日の帳簿価額とする
- ◆ 為替換算調整勘定(累積換算差額)
  - ・ 移行日時点の為替換算調整勘定の残高を利益剰余金に振替え、移行日における為替換算調整勘定をゼロとみなす

※ 移行日 : 最初にIFRSに基づく財務諸表を作成・開示する際に比較対象となる会計期間(前期)の期首日(当社の場合は、2011年4月1日が移行日となります。)